

特別支援学校のセンター的機能に関する研究動向
— 論文タイトルに対するテキストマイニングを用いて —

岩山 絵理*

*教職キャリアセンター

Research trends regarding the center function of special schools

— Text Mining Using a paper titles —

Eri IWAYAMA*

*Teaching Career Center, Aichi University of Education, Kariya448-8542, Japan

要 約

本研究の目的は、特別支援学校に求められるセンター的機能に関する研究の動向から、センター的機能に関する研究の全体像を理解し、どのようなところに関心が向けられ、研究がなされてきたかを明らかにすることである。そして、特別支援学校におけるセンター的機能の充実を図るうえで、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）が担うべき役割について考察する。論文タイトル151を対象に、テキストマイニングの手法を用いて分析を行った。結果、頻出150語からは、センター的機能に求められる6つの機能に関連する用語として上位に「連携（19）」「小・中学校（23）」「学級（15）」が挙げられた。共起ネットワークにおいては主に【助言・援助機能】【連携・調整機能】【研修機能】にまつわるカテゴリが抽出された。現在は、センター的機能の現状や課題を明らかにすることに目が向けられていること、6つの機能の中では特に小中学校への支援機能に関心が向けられていることが明らかとなり、福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能については、あまり研究がされてこなかったことが示された。

Keywords : 特別支援学校センター的機能 研究の動向と課題 テキストマイニング スクールソーシャルワーカー

I. 研究の背景と目的

学校教育現場において、貧困や虐待などの家庭環境の問題を背景とする課題が増加し、文部科学省は2008（平成20）年にスクールソーシャルワーカー（以下、SSW）活用事業を開始した（文部科学省、2008）。この活用事業で示されたSSWの職務内容は①問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ、②関係機関等

とのネットワークの構築、連携・調整、③学校内におけるチーム体制の構築、支援、④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供、⑤教職員等への研修活動等である。

2016（平成28）年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では、2019（平成31）年度までにSSWを全ての中学校区に配置することが目標とされる

(閣議決定, 2016) など、SSW の配置は確実に進展してきている。

しかし、特別支援学校においては、特別支援学校の実態調査や教員に対するインタビュー調査から SSW の必要性が示されている (内田, 2012 ; 窪田, 2015 ; 河合, 2015) にもかかわらず、小中学校に比して SSW の配置は遅れている。特別支援学校には、学校・関係諸機関との連携・調整や保護者からの相談窓口として特別支援教育コーディネーター (以下、Co) が位置付けられており、その職務は先に述べた SSW の職務と重なることも一つの要因かもしれない。門田 (2019) は、特別支援学校への SSW 配置を進めていくためには SSW と Co との役割分担が必要であると述べている。しかし、特別支援学校の Co に関する研究は僅かであり、そのほとんどがセンター的機能に関する研究の中で論じられている。そこで、本研究においては、Co の業務と深い関連のある特別支援学校のセンター的機能に着目した。

特別支援学校のセンター的機能とは、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」2005 (平成 17 年 12 月 中央教育審議会答申) において、次のように示されている。

①小・中学校等の教員への支援機能 ②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能 ③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能 ④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能 ⑤小・中学校等の教師に対する研修協力機能 ⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能の 6 点である。

センター的機能の充実を図るためには、教員のみがその役割を担うのではなく、SSW など多職種が連携、協働して組織として取り組む必要があると考えられるが、教育以外の専門職の立場からの研究は少ない。

そこで、本研究では、まず特別支援学校に求められるセンター的機能に関する研究の全体像を理解し、どのようなところに関心が向けられ、研究がなされてきたかを明らかにすることを目的とする。そして、特別支援学校におけるセンター的機能の充実を促進していく上で、SSW が担うべき役割について検討する。

II. 方法

1. 分析対象

文献検索ソフト CiNii を用いて「特別支援学校」と「センター的機能」のキーワードをフリーワードに入力して、調査対象文献を抽出した。2020 年 9 月現在、抽出文献は 151 件であった。また、これらのデータベースからは、論文タイトルと共に、出典、執筆年も検索可能であるため、それらについても収集した。研究の全体の特徴を理解することを研究の目的としているため、文献検索ソフトで抽出された文献タイトル

の全てを調査対象とした。

2. 分析方法

前述した方法で抽出した論文タイトルには、直接論文タイトルとは関連性のない名称 (文献における特集記事やシンポジウムなどの情報) を含んでいるものもあった。今回の分析に関係が無いと考えられるそれらの情報については、各論文タイトルと要旨や本文を確認し、不必要な情報に関しては削除したうえで論文タイトルを整理し二次資料とした。なお、分析は、上記に抽出した論文に対するテキストマイニングを KH Corder 3 (樋口, 2019) を活用し、取り扱いや分析については厨子 (2018) 土井 (2020) 井田 (2019) 畑野 (2020) を参考にした。

樋口 (2020) によるとテキストマイニングとは「コンピューターによってデータの中から自動的に言葉を取り出し、様々な統計手法を用いた探索的な分析を行うこと」と述べている。テキストデータを分析する際、可能な限り分析者の主観的な解釈になる危険性を軽減させ、客観的に研究の全体像を把握することを目的としている。そのため、本分析方法を用いることにした。

3. 分析手順

分析対象となる論文タイトルから、次の手順によって語の抽出を行った。

(1) 抽出語の出現回数

用語の抽出設定には、出現回数上位 150 位で抽出を行った。その際、強制抽出する必要のある語を選択した。強制抽出する語は「センター的機能」「コンサルテーション」「協働」とした。

(2) 共起ネットワーク

抽出語間の関係性を理解するために共起ネットワークを用いた。クラスタ分析などもあるが、共起ネットワークは、各用語との関係性が示され、さらに各用語の出現回数も円の大きさと表現されることから、関心の強さと関係性の両方を分析できるため分析に用いることとした。

4. 倫理的配慮

本研究は、文献研究であることから、著作権法第 31 条 (図書館等における複製権)、第 32 条 (引用) を遵守して研究を行った。

Ⅲ. 結果

1. 論文数の推移

文献検索ソフト CiNii を用いた検索結果によると2003年から研究がみられはじめる。学校教育法の一部を改正する法律が施行され特別支援学校がセンター機能を果たすことが明確に示された2007年以降は年間10件前後の研究が発表されている(図1)。

2. 抽出後の出現回数について

(1) 出現回数上位10位の抽出語

文献タイトルに対してテキストマイニングを行い、抽出語の出現回数上位150位を表に示した(表1)。上位10位には「支援(232)」「特別(190)」「学校(181)」「センター的機能(108)」「教育(60)」「特集(27)」「調査(25)」「障害(24)」「活用(23)」「小・中学校(23)」が出現した。検索語が「特別支援学校」と「センター的機能」であったため、上位3位までの語「支援」「特別」「学校」は繰り返し出現しており、特に特集論文等が組まれる際には、タイトルに繰り返し記載されることから論文検索の結果である件数(151件)以上の回数となっている。

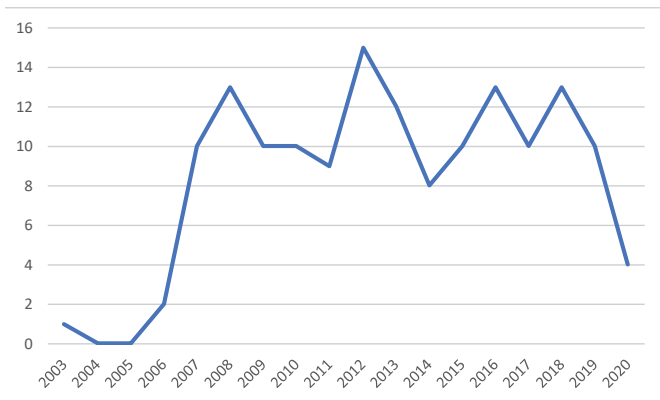


図1. センターの機能に関する研究件数の推移

(2) 全文数に対する出現回数の割合から

全文数(151件)から考えるとその1割以上に含まれている可能性のある抽出語には前述の上位10位に加え「課題(21)」「ニーズ(19)」「連携(19)」「現状(17)」「指導(17)」「学級(15)」「考察(15)」「実践(15)」「充実(15)」が含まれた。特別支援学校におけるセンター的機能についての研究では、「課題」「現状」「ニーズ」の語が多数出現していることから、関心の中心は現状や課題、ニーズを明らかにすることであるといえる。

3. 共起ネットワーク

対象文献の抽出語について語と語の関連を探索するために、出現回数4回以上の語を活用して共起ネットワークを作成した。結果、16のカテゴリーからなる

サブグラフ(randomwalks)が検出された(図2)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
支援	232	肢体	6	工夫	3
特別	190	巡回	6	校内	3
学校	181	紹介	6	高める	3
センター的機能	108	整備	6	国立	3
教育	60	早期	6	試み	3
特集	27	対応	6	小児	3
調査	25	病弱	6	大学	3
障害	24	不自由	6	着目	3
活用	23	サポート	5	挑戦	3
小・中学校	23	センター	5	聴覚	3
課題	21	機関	5	登校	3
ニーズ	19	求める	5	年度	3
連携	19	県立	5	福井	3
現状	17	向上	5	盲学校	3
指導	17	在籍	5	幼児	3
学級	15	推進	5	要求	3
考察	15	生徒	5	理解	3
実践	15	組織	5	その	2
充実	15	通常	5	わり算	2
取組	14	発揮	5	アスペルガー	2
研究	13	分析	5	アセスメント	2
取り組み	13	幼稚園	5	インタビュー	2
附属	13	外部	4	ネットワーク	2
相談	12	学習	4	プログラム	2
地域	12	協働	4	プロジェクト	2
コーディネーター	11	教室	4	モバイル	2
コンサルテーション	11	計画	4	委員	2
検討	11	県内	4	移行	2
子ども	11	個別	4	福川	2
応える	10	施設	4	運営	2
専門	10	児童	4	応じる	2
体制	10	実際	4	会	2
中心	10	全国	4	改訂	2
発達	10	知的	4	学び	2
意識	9	中学校	4	学会	2
教員	9	動向	4	学術	2
小学校	9	難聴	4	活かす	2
役割	9	必要	4	関係	2
高等	8	あり方	3	共同	2
視覚	8	アンケート	3	協力	2
事例	8	インクルーシブ教育	3	係る	2
保育	8	コミュニケーション	3	形成	2
システム	7	回	3	継続	2
構築	7	活動	3	現場	2
在り方	7	基づ	3	公立	2
実態	7	期待	3	考える	2
状況	7	機能	3	講演	2
養護	7	結果	3	高校生	2
研修	6	言語	3	今日	2
向ける	6	効果	3	作成	2

サブグラフ検出は、比較的強くお互いに結びついている部分を自動的に検出してグループ分けを行うもので、同じサブグラフに含まれる語は実線で結ばれ、互いに異なるサブグラフに含まれるものは破線で結ばれる(樋口2020)つまり、実線でつながっている語同士は、関連性があると言える。

結果、9のカテゴリーについて解釈でき、それらのカテゴリーを「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」(平成17年12月中央教育審議会答申)において示された6つの機能を参考としながら、4つの大カテゴリーに分類した。4つの大カテゴリーは、【助言・援助機能】【連携・調整機能】【研修機能】【その他】と命名した。ここでは、カテゴリーを〔 〕、カテゴリーをさらにまとめた大カテゴリーを【 】で表す。さらに具体例として挙げる語を「 」で示す。【助言・援助機能】とは、小学校又は中学校の要請により、障害のある児童若しくは生徒の教育を担当する教師等に対して必要な助言又は援助を行う機能について扱ったものと言える。「小・中学校」「ニーズ」「応える」などで構成される〔小・中学校支援〕、「発達」「障害」「知的」などで構成される〔障害のある子供支援〕、「学級」「通常」「指導」「計画」などで構成される〔通常学級支援〕、「高等」「外部」などで構成される〔高校支援〕、「相談」「巡回」で構成される〔巡回相談〕である。【連携・調整機能】とは、福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能を扱うものである。

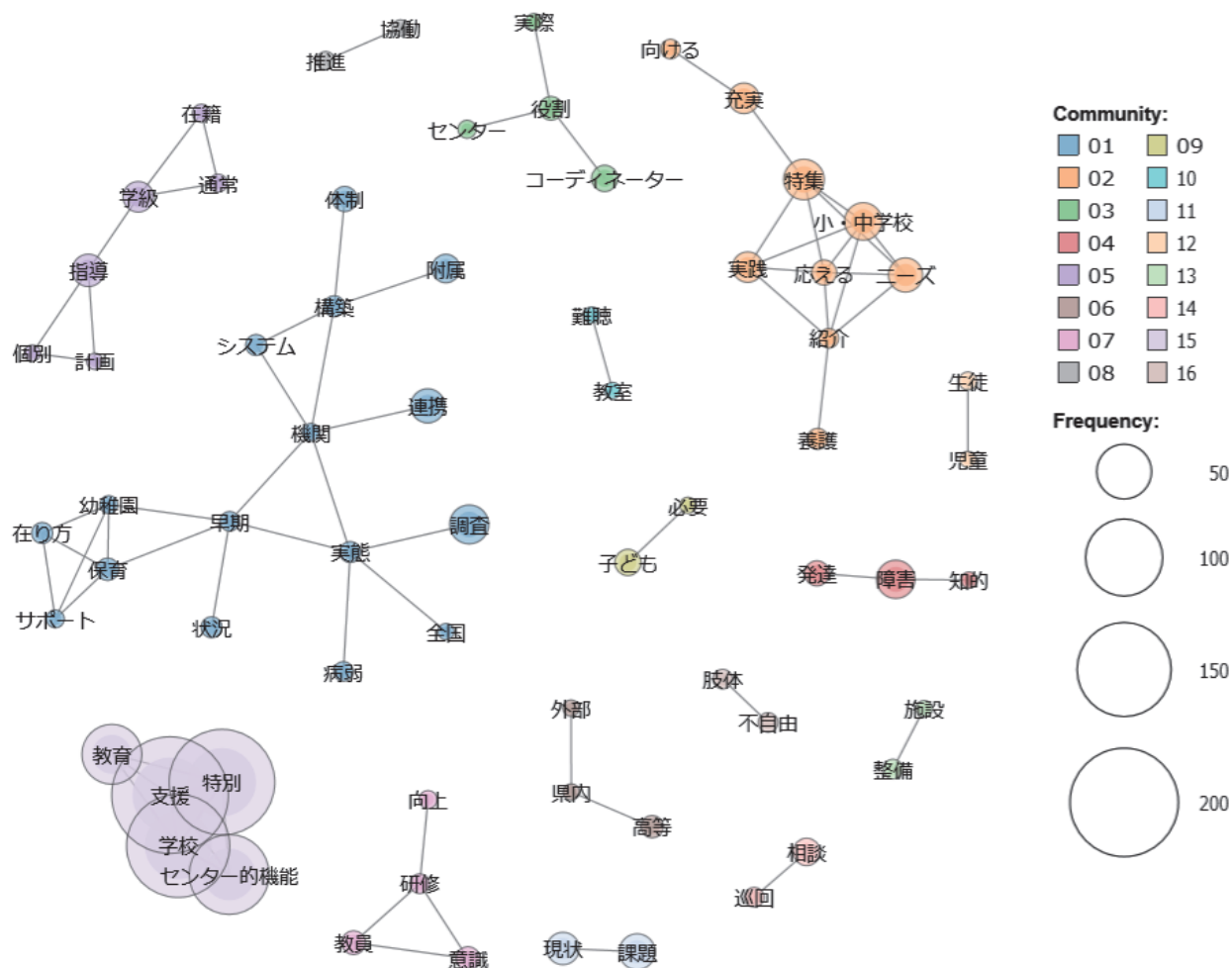


図2. 共起ネットワーク

「連携」「機関」「システム」「構築」「幼稚園」「保育園」などで構成される〔連携〕、「協働」「推進」で構成される〔協働〕である。【研修機能】とは小・中学校等の教師に対する研修協力機能を扱うものである。「教員」「研修」「向上」「意識」で構成される〔教員研修〕である。

【その他】としては障害のある幼児児童生徒への施設・設備等の提供機能を扱う「施設」「設備」で構成される〔施設整備〕、特別支援教育コーディネーターについて扱う「コーディネーター」「役割」「実際」などで構成される〔特別支援教育コーディネーター〕である。

IV 考察

本研究では、特別支援学校におけるセンター的機能について研究動向を明らかにし、SSWの役割について検討することが目的であった。

頻出150語からは、センター的機能に求められる6つの機能 ①小・中学校等の教員への支援機能 ②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能 ③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能 ④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能 ⑤

小・中学校等の教師に対する研修協力機能 ⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能) に関連する用語に注目する。上位にあげられた用語として「連携 (19)」「小・中学校 (23)」「学級 (15)」がある。このことから、①の機能である小・中学校との連携に関することへの関心が高いと言える。しかし、そのほかの機能に関する用語の出現頻度は高くない。また、「連携」については福祉、医療、労働などとの連携もセンター的機能で担うべきとされているが、「福祉」「医療」「労働」に関連する用語の出現は少ない。

「関係機関」が5件であり、その内容は「保健・福祉等の関係機関」が3件、「関係機関」とのみ記されているものが2件であり、「労働」は0件であった。家庭・教育・福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告(2018)では、教育と福祉の連携の必要性や乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまで切れ目のない支援の必要性が示されている。今後さらに特別支援学校のセンター的機能の充実が求められていく中で、小・中学校との連携に加えて、センター的機能④「福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能」の充実も求められる。現在、教員の関心が向けられるこ

とが少ない他機関との連携をSSWの役割としてとらえ検討することが必要ではないだろうか。

共起ネットワークでは【助言・援助機能】【連携・調整機能】【研修機能】【その他】の4つのカテゴリーに分類した。ここでは、【助言・援助機能】【連携・調整機能】に着目する。

【助言・援助機能】については、「小・中学校」は「実践」「紹介」「ニーズ」との関連が示されており、その取り組みについての実践報告がなされていると推察できる。また「通常」「学級」は「指導」「計画」との関連が示され、通常学級への支援としては個別指導計画の作成について関心が高いと言える。しかし、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行うことを目的とする「個別の教育支援計画」については扱われていなかった。この点についても、福祉的支援を専門とするSSWの役割ととらえ検討することが必要であると考えられる。

【連携・調整機能】については「連携」「機関」「システム」「構築」の関連が示されているため連携に関してはシステム構築に関心が向けられていると推察できる。また「機関」は「実態」「調査」「全国」などとの関連もあるため関係機関との連携については具体的な取り組みではなく全国調査など実態を把握するものが中心となっていると推察できる。

全体の結果を踏まえて、特別支援学校のセンター的機能についての研究では、小・中学校への支援を扱うものに偏りがあり、他の機能についての研究が少ない。今後は他の機能についての具体的な取り組みやその効果について検証し、センター的機能の充実を促進していく必要があるだろう。

本研究の成果と課題として、これまでの研究がどのようなことに関心が向けられてきたかということ明らかにしたということによって一定の成果があったと考えられる。しかし、内容に踏み込んだものではない。

今後は明らかにされた現状や課題、構築されたシステムなどの研究の内容を対象とした分析を行い、今後SSWが取り組むべき役割について示していきたい。

引用文献

井田志乃(2019)『『メディア・デザイン』に対する一般的な認識と研究動向の調査』『宮崎公立大学人文学部紀要』26(1), 217-226

内田充範(2012)「特別支援学校へのスクールソーシャルワーカー配置の必要性 - 障害児教育支援としてのソーシャルワーク」山口県立大学学術情報(5)9-19

河合隆平(2015)「障害のある子どもの生活・養育困難と特別支援学校の教育・福祉的機能」障害者問題研究, 42(4), 242-249

門田光司(2019)「特別支援学校におけるスクールソ

ーシャルワーカー配置に関する調査報告—特別支援教育コーディネーターへの全国調査結果より—」学校ソーシャルワーク研究, 14, 77-90

窪田知子(2015)「学校における障害児家族の生活・養育困難とその対応—特別支援学校教員へのインタビュー調査から—」障害問題研究, 42(4), 258-265

厨子健一(2018)「わが国におけるスクールソーシャルワーク研究の動向と課題—論文タイトルを用いたテキストマイニング—」教職キャリアセンター紀要, 3, 35-44

土井幸治(2020)「学級崩壊に関する研究動向—文献タイトルに対するテキストマイニングを用いた分析—」西九州大学健康福祉学部紀要, 49, 25-31

畑野裕子(2020)『『国際理解教育』の研究動向に関する一考察—CiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いて—』神戸親和女子大学大学院研究紀要, 16, 37-47

樋口耕一(2020)「社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して 第2版」ナカニシヤ出版

文部科学省(2005)「特別支援教育を推進するための制度の在り方について(答申)」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyoku/chukyoku0/toushin/05120801.htm [最終アクセス2020年9月10日]

文部科学省(2008)「スクールソーシャルワーカー活用事業」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/shiryo/attach/1376332.htm [最終アクセス2020年11月20日]

文部科学省(2018)「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告—障害のある子どもと家族をもっと元気に—」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1404500.htm [最終アクセス2020年9月10日]

閣議決定(2016)「ニッポン一億総活躍プラン」平成28年6月2日

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusouka/tsuyaku/pdf/plan1.pdf> [最終アクセス2021年1月21日]

文部科学省(2008)「スクールソーシャルワーカー活用事業」初等中等教育局児童生徒課

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/shiryo/attach/1376332.htm [最終アクセス2021年1月21日]